

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理事務			
目的及び内容	事務局の管理運営(会議開催、経理、庶務など)			
目標(値)		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値			
	実績値			

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	75,495,256	86,787,832	84,136,265	89,129,571	
事業費	42,835,796	53,300,326	45,919,694	52,125,000	
財源内訳	補助金・負担金	17,171,021	25,492,504	45,090,829	47,673,000
	うち県分	17,071,021	25,492,504	45,069,010	47,673,000
	受託料等	22,719,550	25,304,605	287,040	287,000
	うち県分	22,719,550	25,304,605	287,040	287,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	2,941,975	2,496,964	482,965	4,165,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	3,250	6,253	58,860		
人件費	32,659,460	33,487,506	38,216,571	37,004,571	
職員別内訳	役員、評議員	6,297,086	6,304,153	6,318,987	6,300,000
	正規職員、その他職員	26,362,374	27,183,353	31,897,584	30,704,571

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価		(評価の目安)	<ul style="list-style-type: none"> a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	人材育成・定着事業			
目的及び内容	県内7地域の雇用推進団体等が行う以下の事業に対して、必要な経費の一部を助成する ・雇用環境整備に資する研修会 ・企業見学会等			
目標(値)	実施団体数(雇用環境整備に資する活動を行う雇用推進団体等の全県展開)			
		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	6団体	7団体	7団体
	実績値	6団体	7団体	7団体

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	1,578,285	1,667,296	1,661,844	2,039,874	
事業費	1,235,640	1,355,000	1,190,000	1,400,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	1,235,640	1,355,000	1,190,000	1,400,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)					
人件費	342,645	312,296	471,844	639,874	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	342,645	312,296	471,844	639,874

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○雇用推進団体においては、この助成事業を活用して高等学校生徒の企業見学や教員と企業との情報交換等を行うなど高校と企業との相互理解を図る取組に力を入れている。なお、1団体毎の助成金額は200千円以内とし、R3年度においても同様の事業に対する助成を計画している。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	無料職業紹介事業			
目的及び内容	幅広いUIターンを促進するため、UIターン希望者に特化した無料職業紹介事業を行い、求職者と県内企業との間の職業斡旋のため、(1)求人企業の開拓、(2)マッチング、(3)情報提供を実施する。職業紹介のほか、UIターン希望者への各種相談に応じるとともに、必要に応じて専門の関係機関への橋渡しを行う。 また、マッチング等を強化するために、企業見学等の企業体験事業を実施する。			
目標(値)	UIターン就職決定者数			
		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	270	310	318
	実績値	312	316	282

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	29,101,310	35,978,726	34,842,833	37,043,911	
事業費	6,245,397	11,825,824	9,203,885	9,548,000	
財源内訳	補助金・負担金	3,212,312	8,446,967	6,738,347	3,374,000
	うち県分	3,212,312	8,446,967	6,738,347	3,374,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				3,374,000
	資産運用収入	3,033,085	3,378,857	2,465,538	2,800,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)					
人件費	22,855,913	24,152,902	25,638,948	27,495,911	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	22,855,913	24,152,902	25,638,948	27,495,911

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○令和3年3月末時点の求職者数は2,119人(前年比+68人)で、その内新規登録者については736人(前年比+92人)となっており増加傾向にある。令和2年度の就職決定者数は282名と、コロナ禍の影響もありやや微減したものの、累計で2,659人と実績を着実に積み上げている。今後もきめ細やかな求人開拓を積極的に進めていくとともに、財団自主事業である企業体験事業等を活用しながら、マッチングをより一層進めていく。</p> <p>○島根への移住を検討する方を増やすために(特に若い女性)、「しまね移住プロジェクト」と題して情報発信を強化し、動画コンテンツの新規制作、Noteを活用した移住女子ブログの開設などを行ない、積極的に新規顧客獲得に向けたアプローチを行った。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	若年者地域連携事業			
目的及び内容	国(厚生労働省)の委託事業として、以下の就職支援事業を実施する。 ・企業説明会等開催事業 ・フリーター支援事業 ・企業間交流会等			
目標(値)	就職情報・企業情報提供や出会いの場の提供(就職フェアの開催、企業ガイダンス(県内企業説明会を含む)の開催)			
		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	フェア 2回 ガイダンス 4回	フェア 2回 ガイダンス 4回	フェア 2回 ガイダンス 3回
実績値	フェア 3回 ガイダンス 4回	フェア 3回 ガイダンス 3回	フェア 2回 ガイダンス 3回	ガイダンス4回

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	36,751,202	34,287,690	37,697,963	36,305,171	
事業費	21,254,740	16,680,349	16,825,547	16,467,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	21,254,740	16,680,349	16,825,547	16,467,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)					
人件費	15,496,462	17,607,341	20,872,416	19,838,171	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	15,496,462	17,607,341	20,872,416	19,838,171

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響をうけ、イベント中止や代替イベントを実施(一部対面でのイベント実施)することとなったが、対面方式では参加することが困難である地域からの参加など、県内企業と学生等との接点づくりにおいて、一定程度確保できた。 ○就職フェアについて 春期 オンライン YouTubeライブにより企業説明の生配信(視聴回数22,498回) 夏期 松江 新型コロナウイルス感染症が多数発生したことにより中止 秋期 松江 54人 ○企業ガイダンス(県内企業博を含む)について 5月 ジョブカフェしまねサイト イベント参加予定企業の最新求人情報や動画を掲載 12月 オンライン YouTubeライブにより101社の企業説明の生配信(視聴回数6,436回) 3月 オンライン Zoomにより個別説明会開催延べ1416人		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	若年者雇用対策事業				
目的及び内容	県(雇用政策課)の補助事業(令和元年度までは委託事業)として、以下の若年者の就職支援を実施する。 ・キャリアカウンセリング ・学生インターンシップ ・若者と企業のマッチング促進				
目標(値)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	目標値	①9,000人 ②4,000人	①8,000人 ②4,000人	①8,000人 ②4,000人	①8,000人 ②4,000人
	実績値	①7,642人 ②3,340人	①7,253人 ②3,457人	①4,935人 ②3,166人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	92,344,008	91,596,983	115,620,742	115,996,569	
事業費	42,452,038	34,521,717	50,102,521	46,839,000	
財源内訳	補助金・負担金		50,102,521	46,839,000	
	うち県分		50,102,521	46,839,000	
	受託料等	42,233,128	34,448,412		
	うち県分	42,233,128	34,448,412		
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	218,910	73,305		
人件費	49,891,970	57,075,266	65,518,221	69,157,569	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	49,891,970	57,075,266	65,518,221	69,157,569

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言により、令和2年度初旬はキャリア相談(対面)、所内セミナー、フロア利用の中止をしたこと、またそれ以降も新型コロナウイルス感染症対策として密を避ける等の利用制限をおこなったところ、大幅に利用者数が減ることとなった。 ○対面サービスができなくなったことから急遽オンラインの環境を整え、オンラインでのキャリア相談な所内セミナーを実施したところ年度中旬から下旬にかけては例年弱の水準まで持ち直した。オンラインでの相談・セミナー業務により、これまではジョブカフェ利用につながりにくかった県外在住の学生の利用が可能となったことから、県内出身で県外学校に進学している学生をターゲットとして県内就職に向けた取り組みを進めていきたい。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-6

1. 事業概要

事業名	地域づくり支援事業			
目的及び内容	地域課題解決や地域活性化に向けて自主的に取り組むNPO法人や地域づくり団体の立ち上がり期の活動への支援や多様な資金調達に関する支援するとともに、地域づくり人材の育成や地域おこし協力隊への研修会等を開催する。 また、田舎の存在意義や価値を都市住民とともに共有し、地域の誇りと活性化を目指すしまね田舎ツーリズムを推進する。 ・地域づくり総合支援事業(地域づくり人材育成支援・地域づくり活動助成・地域づくり活動フォロー) ・しまね田舎ツーリズム推進事業 ・しまねアカデミー事業 ・多様な資金調達手法支援事業 ・地域おこし協力隊支援事業 ・社会貢献活動促進事業			
目標(値)	①助成する実践的活動団体数(25年度~20団体)、②セミナー等参加者数24年度~1,700人			
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
目標値	①20団体、②1,700人	①20団体、②1,700人	①20団体、②1,700人	①20団体、②1,700人
実績値	①20団体、②1,879人	①28団体、②1,441名	①12団体、②829人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)
コスト	92,603,536	89,229,706	73,516,289	95,842,378
事業費	49,379,923	40,566,377	22,582,782	45,851,000
財源内訳				
補助金・負担金	49,350,923	40,194,124	22,073,833	43,851,000
うち県分	49,350,923	39,194,124	22,073,833	43,851,000
受託料等		327,433	392,150	2,000,000
うち県分				
(上記のうち指定管理料)				
県が造成補助した運用財産の取崩収入				
資産運用収入				
使用料・入場料等				
借入金				
その他(上記以外)	29,000	44,820	116,799	
人件費	43,223,613	48,663,329	50,933,507	49,991,378
職員別内訳				
役員、評議員				
正規職員、その他職員	43,223,613	48,663,329	50,933,507	49,991,378

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○若者の県内就職や県外からのUターンを促進するためには、活力と魅力ある地域づくりの推進が不可欠であることから、NPO法人や地域づくり団体を対象にした研修、助成、専門相談、情報発信などを実施した。 ○地域づくり応援助成金においては、島根創生計画における「関係人口の拡大」に連動して、外部人材の参画を促進する取り組みが認められる活動に助成した。採択件数は減少(令和元年度13件に対し令和2年度は6件)したものの、外部人材と一緒に取り組む活動が生まれるなど、新たな取り組みの「関係人口の拡大」に向けた足がかりができた。令和3年度からは、地域づくりの担い手として受け入れたい県内地域と関係人口とのマッチングを行う「関係案内所」の整備など、関係人口の拡大に向けた事業に組み替えて実施する。 ○地域づくりに関する研修においては、新型コロナウイルスの影響に伴い重要なツールとなったオンライン会議ツールに関するセミナーを行った。また、地域づくり活動を実践している団体や今後組織化しようとする方々が一堂に会し、相互の連携を模索するきっかけづくり及び他団体の事例を学ぶ「地域づくりオールスター祭」をオンラインで実施し、3日間で延べ258名の参加があった。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-7

1. 事業概要

事業名	定住支援事業				
目的及び内容	農林漁業等の「産業体験事業」やUIターン者の定着を支援する「UIターン定着支援交流事業」等を実施する。 県外大学生等のUIターン就職の促進を図るため、就職活動等に対する経費の一部を助成する。				
目標(値)	UIターン産業体験事業による事業開始年度(平成8年度)以降の累積県内定着者(体験者含)数				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	目標値	982	1,038	1,093	1,198
	実績値	994	1,051	1,151	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	213,193,226	220,791,721	164,018,750	180,567,492	
事業費	190,867,306	201,383,172	142,982,528	160,593,000	
財源内訳	補助金・負担金	190,018,276	201,383,172	77,014,486	87,435,000
	うち県分	190,018,276	201,383,172	77,014,486	87,435,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入			52,000,000	73,158,000
	資産運用収入			13,968,042	
	使用料・入場料等	643,500			
	借入金				
その他(上記以外)	205,530				
人件費	22,325,920	19,408,549	21,036,222	19,974,492	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	22,325,920	19,408,549	21,036,222	19,974,492

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○「UIターンしまね産業体験事業」は、令和3年3月末時点で、累計体験者数が2,103人・同終了者数が2,017人に達するとともに、現時点においても終了者のうち1,058人(52.5%)が島根県内に定着しており、農林漁業などの分野で地域に与える効果は非常に大きい。</p> <p>○UIターン定着支援交流事業では、島根県にUIターンした方と地域住民との交流会や体験プログラム実施に係る経費を助成した。(令和2年度実績:助成件数3件、参加人数69名)</p> <p>○「しまねUIターン就職活動応援助成金」については県内企業の人材確保と大学生等の県内就職等を図ることを目的に大学生等の就職活動等に要する経費に対して助成を行っているが、助成要件を片道3,000円以上に緩和をしたところコロナ禍にもかかわらず助成件数が大幅に増加し、県内企業への就職活動の機会の増加の一助となった。(令和2年度実績89件。前年比47件増)</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-8

1. 事業概要

事業名	定住総合情報提供事業				
目的及び内容	県外UIターンフェア等での相談対応の実施、ホームページ・情報誌・新聞等による情報提供を実施する。 また、大学・短大等に在学中の学生を対象として登録者に地域や県内企業の情報を提供する「しまね学生登録制度」を運用する。				
目標(値)	①しまねUIターン総合サイト「くらしまねっと」へのアクセス数 ②学生登録者数(全進学者のうち大学等入学後1年以内に登録する者の前年度実績+5ポイント) ③県外フェア等における相談者・情報提供者数				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	目標値	①1,800件/日 ②3,620人 ③800名	①1,800件/日 ②3,931人 ③800名	①1,800件/日 ②4,025人 ③800名	①1,800件/日 ②4,277人 ③800名
	実績値	①3,276件/日 ②3,744人 ③942名	①3,418件/日 ②3,834人 ③997名	①3,635件/日 ②4,034人 ③692名	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	110,744,584	136,892,233	214,245,293	225,215,034	
事業費	87,602,596	102,455,667	171,551,180	180,300,000	
財源内訳	補助金・負担金	68,540,755	96,725,395	166,144,381	174,500,000
	うち県分	68,540,755	96,725,395	166,144,381	174,500,000
	受託料等	13,318,077			
	うち県分	13,318,077			
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	256,319	36,267	154,791	808,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	5,487,445	5,694,005	5,252,008	4,992,000	
人件費	23,141,988	34,436,566	42,694,113	44,915,034	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	23,141,988	34,436,566	42,694,113	44,915,034

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○しまねUIターン総合サイト「くらしまねっと」について、イベント誘導ページの活用や新たなコンテンツページの作成等を実施したところPV数が1,326,993(前年度比+79,193)にまで増加した。</p> <p>○首都圏での移住相談や移住イベントの強化等のために令和元年9月に開設した「しまね移住支援サテライト東京」では、相談件数が547人(前年度比+174人)に増加するなど、首都圏での移住関心層の取り込みに効果があった。</p> <p>○しまね学生登録制度の登録者拡大のため、高校在籍中の生徒及び保護者への制度周知に努め、また今年度から松江高専の学生にも登録周知を行ったところ、登録者は前年度実績を上回る4,034人(前年度比+213人)となった。</p> <p>○移住イベントについては、すべてオンラインを活用して開催した。オール島根での移住イベントとしては、移住フェス&ワンダーランドとして2回開催し、1,123人を動員することができた。その他のテーマ型のイベントでは、318人の動員となり、多くの県外在住者との出会いの場を創出することができた。</p>	